

Topic

第20回地域・自治体問題全国研究大会を終えて

佐々木 雅 幸

昨年、11月16、17日にかけて、金沢大学において第20回地域・自治体問題全国研究大会が開催され、筆者が、事務局長を担当したので、ここに、その全体会の模様を伝えることにしたい。

最初の報告者である宮本憲一教授は、「東アジアの土地政策と地方自治」という報告テーマに先立って、以下のような、今大会のテーマ全体にかかわる問題提起を行った。

「今、なぜ地方自治が重要になるのか。20世紀は中央集権の世紀であったと言ってよい。」

「しかし、20世紀の後半になると、中央集権的福祉国家では解決できない現代的貧困（公害環境問題・都市問題・過疎問題など）が発生した。例えば、中央政府による所得保障だけでは環境問題は解決しない。現代的貧困を解決するためには、地域と密着した地方自治体の手で、人的サービスによってなし遂げられねばならない。」

「地方自治が注目されるいま一つの理由は、中央集権国家のもとで官僚制が肥大化し、議会制民主主義が形骸化したことにより、参加あるいは参画という現代民主主義の要求が高まったことである。」

「また、21世紀の地方自治の可能性についてみれば、多国籍企業による統合化やEC統合など国際化の進展は中央集権の新しい要素となり、情報化の展開も集権化を促進するが、一方で、地域・都市が自立し、分権の新しい契機にもなりうる。国民国家の枠組みが崩れて世界と地域が直結するという意見もあるが、もう少し慎重に検討してみる必要がある。中央集権と分権化の新しい展開も21世紀の世界と地域との関係によって規定されてこよう。」

こう述べた上で、「国際的に資本が集中し

ている東アジアにおいて、土地問題にその矛盾が集中している点に東アジアの特徴があるのではないか」、同時に、「土地問題を解決する上で、中央政府による土地政策か、地方自治体によるものか、いずれが有効か？ という問題点も存在する」という課題意識のもとに、日本、台湾、韓国の土地政策を以下のように検討された。

台湾、韓国、日本の土地問題の共通点は、(1)国土が狭小で、人口密度が稠密なため、経済成長により地価上昇しやすいこと、(2)産業構造の転換と国際化によって首都集中が激しく、特に事業所の集中によって地価が上昇したこと、(3)外貨の異常蓄積によるカネあまり現象、(4)土地金融と不動産投機、(5)農地改革が遅れて土地私有権の絶対化が土地神話を生んだこと、である。

次に、三国の土地政策の現状は、まず台湾の場合、世界にもまれな「平均地権」制を導入し、個人の土地所有に制限を加えてきた。地価税（地方税）という税制によって700平方メートルの平均地価を起点にして、超過分に累進課税し、土地増値税（地方税）によって開発利益の公共還元をめざしている（日本で導入された地価税は台湾のものを真似たものである）。

韓国の場合は、最近、土地公概念四法によって直接規制と間接規制（土地税制）を行っている。(1)宅地所有上限法（660平方メートルを超過する宅地については超過所有負担金を課す）、(2)開発利益還元法による開発利率の公共還元、(3)土地税制（総合土地税・土地利得課税）による規制等、厳しい抑制が行われている。

他方、台湾、韓国に比べて日本では土地政策・土地税制が不十分であり、地価税(国税)

が導入されたのも91年度に入ってからに過ぎない。

今回の日本の地価上昇にあたって、中央政府のみならず、地方自治体の対応もきわめて不十分なものであり、今後、地方自治の発展のために、総合的な都市計画権限や財源を地方自治体に付与して、創意的な土地政策を実行することが課題となっていると宮本教授は述べられた。

続いて、韓国の盧隆熙教授が登壇して、「韓国の民主化と地方自治」というテーマで歴史的・体系的にまとめられた報告要旨に沿いながら、次のように日本語で報告を行った。

まず、第一に憲法と地方自治との関係について。韓国は戦後、九度の憲法改正を経験し、少なくともうち4回は全面的な改正であった。このため、「環境権」のような新しい考え方が憲法に取り入れられている。だが、地方自治については、日本と同様、憲法の第八章で規定されているものの、附則規定によって、1961年地方議会が解散させられて以来、30年間、地方議会の構成が明らかにされず、選挙は実施されないままであった。現行第六共和国憲法においてはじめて、地方自治が可能となったのである。

第二に、地方自治法の改正について。1987年6・29宣言以来、日本の地方自治法を参考にして地方自治関係法が相次いで改正および制定されて、行政権限・財源の中央政府からの分権化が進んでいるが、いくつかの論争点がある。例えば、米軍政下時代以来続いてきた首都ソウルの独自の地位をどう考えるか、また無給の名誉職とされてきた地方議員の地位をどうするかなどである。

最後に、環東海（日本海）構想にふれながら、ポスト冷戦という歴史的条件のもとで、大東亜共栄圏の悪夢を蘇らせるものであってはならず、そのために韓・日両国の地方自治の発展こそ平和で豊かな国際関係に資するものだと教授は力説された。

3人目に登場した、オーストラリアのマコーマック教授も、日本語で「日・豪関係——対外投資と開発のジレンマ」と題する報告をされた。

日・豪関係は、食料、鉱物資源・工業原材料の輸出入を通じてアメリカを除く他国と比肩することのできない深い経済的相互依存関係にあるにもかかわらず、近年、専ら日本人観光客と不動産業者の急激な増加の影に隠れて、日本ではその重要性が理解されていない。

だが、オーストラリアの政・財界では、過去において宗主国の地位にあったイギリス、アメリカに代って、日本が新しい「パトロニク」になりつつあるという認識が広がりつつある。

こうした状況下で、日本政府・通産省はオーストラリア連邦政府に対して「未来型多機能都市＝マルチファンクションポリス」の建設を提案した。これは、テクノポリスとリゾート開発を結合した「未来都市」であるが、日本のハイテク企業を誘致して産業構造のハイテク化を望むオーストラリア側と、ゴールドコーストの買い占めをもくろむ日本のリゾート産業、建設産業の国際的企業戦略との双方の利益を満たす折衷的プランである。この通産省主導の多国籍地域開発プロジェクトに対し、オーストラリアでは激しい反対運動がおこり、建設予定地も当初のゴールドコーストから、アデレードへと変更を余儀なくされた。このため、日本企業の進出意欲は急速に冷え切り、「未来都市」は名前だけが残ったのである。

マコーマック教授はまとめにあたり、次のように問題を投げかけた。「1990年代に三極構造の世界経済（EC、北米、アジア、オセニア）が出現するならば、オーストラリアの将来は日本が支配する東アジアブロックに組み込まれるに違いない。幸い、マルチファンクションポリス計画をストップさせることができたが、今後の日・豪関係を、支配・従属

の枠組みから解き放すためにはどうしたらよいのだろうか。

討論者には、柴田徳衛教授（東京経済大学）と筆者が立った。

柴田教授は、中国とアメリカの土地税制と土地問題にふれたのち、韓国との対比で日本の地方自治（法）の評価を行い、依然として真の地方自治にほど遠く、多くの地域問題を抱えていると主張した。

筆者は、マルチファンクションポリス問題の補足を行ったのち、全体として以下のような問題提起を行った。

「1990年代から21世紀にかけて世界経済の三極構造が出現する場合、大東亜共栄圏的でない、水平的友好的な国際関係を形成できるのか否かが問われてくるに違いない。その際、各国における地方自治や民主主義発展のレベルが問われてくるのであるから、国際的な地方自治・住民運動のネットワークの形成が緊急の課題となっているのではないか、この面での理論的研究と実践的課題をつみ重ねることが今後の重要な研究課題ではないか。」

（金沢大学経済学部助教授）

地域経済文献情報

*アームストロング、テイラー、大野喜久之輔
監訳

地域振興の経済学
（晃洋書房 1991/6 388p）

安積 紀雄 清水と四日市における倉庫存立
の差異（2）
（経営研年報〔名女商短大〕 3
12p）

阿部 宏史 わが国における産業構造地域間
格差の長期的推移について
（地域学研究 20-1 23p）

淡路剛久ほか10氏 都市の環境問題＜特集＞
（都市問題研究 43-6 165p）

石川 利治 空間的競争均衡の厚生分析
（経済地理学年報 37-2 9p）

石倉 三雄 地域の内発的自立的発展
（大阪商大論集 90 21p）

石田 孝造 昭和60年東京都経済の投入・産
出分析
（経済学季報〔立正大〕 40-4
23p）

*依田 和夫 都市圏発展の構図
（鹿島出版会 1991/4 236p）

井上 隆 地域開発の諸問題
（研究年報〔青森大〕 13-1
27p）

今井 敏信 北海道における農業的土地利用
の変化
（文化紀要〔弘前大〕 33-1
10p）

岩間 英夫 宇部鋳工業地域社会の形成と再
生の要因
（人文地理 43-2 12p）

上田 恭子 北陸産地の現状と今後の方向性
（産業の動き）
（経済・産業の動き〔日本興業銀
行調査部 産業調査部〕 11p）

上野 英雄 地方は大都市圏のゴミ捨て場か
？（告発）
（公明〔公明党機関紙局〕 356
10p）

鶴飼 宏成 西ヨーロッパにおけるビジネス
・インキュベーターの動向
（経済学年誌 27 27p）

薄井 正之 長野県における景気の地域特性
と需要構造
（長野大紀要 12-3 6p）

内田 和子 用水と排水をめぐる地域間の対
立と調整
（人文地理 43-2 19p）

*Uchiyama Tetsuji A Study of Commercial
Projects in Harlem
（名古屋商大論集 35-2 14p）

*宇野重昭、朱通華編 農村地域の近代化と
内発的発展論
（国際書院 1991/6 512p）

遠藤晃ほか6氏 混住化への地域対応に関す
る研究
（立命館人文研紀要 50 291p）

大泉 英次 都市開発金融と農地金融に関す
る覚書
（経済理論 241 26p）